

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防本部運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部総務課				
	<b>項</b>	消防費		<b>連絡先</b>	(078)918-5270				
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
	<b>事業</b>	消防本部運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	消防基本計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新聞等に掲載された回数	新聞等に掲載されることで、市民等への広報を行う。	平成28年度	回	36
消防本部ホームページへのアクセス回数	消防本部ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	平成28年度	回	156,000

**事業内容**

1 消防本部の事務経費  
 旅費、消耗品、NHK受信料、電子複写機等の使用料、消防出初式の設営委託、緊急援助隊派遣時の食糧費や燃料費、広報関連費、消防長会等の年会費など、消防本部を運営していくために必要な事務経費であり、年度による大きな変更はない。

2 国、県等との連携強化  
 地震、風水害等による大規模災害が多発しているに伴う『緊急消防援助隊』の充実強化、県や国への要望など、全国の消防本部との連携強化が不可欠である。

(1) 消防長会議関係  
 全国消防長会理事、全国消防長会救急委員会委員、全国消防長会近畿支部理事として会議に出席し、全国消防長の融和協調、情報交換、消防技術等の研究を行い、共通する問題の解決を図った。  
 平成27年度は当市において「全国消防長会近畿支部総会」「全国消防長会救急委員会」を開催した。

(2) 県下消防長会関係  
 兵庫県下消防長会副会長として県下24消防本部、東播地区消防長会会長として、7消防本部の連携強化を図った。

※上記の役職は平成28年度も継続

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,404	25,340	29,744	0	0	0	29,744				
27当初予算	4,104	31,300	35,404	0	0	0	35,404	正規	3.40	アルバイト	0.00
27決算	3,732	31,300	35,032	0	0	0	35,032	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,100	30,480	34,580	0	0	0	34,580	任期付	1.00	合計	4.40

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	200		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	500
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,529	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,488		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	908	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,039		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	513	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473		
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	132	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	150		
<b>合計</b>			3,732	<b>合計</b>			4,100

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防本部運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新聞等に掲載された回数	新聞等に掲載されることで、市民等への広報を行う。			32	36	36
		平成28年度	回	36			
	消防本部ホームページへのアクセス回数	消防本部ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。			35,062	152,632	156,000
		平成28年度	回	156,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
県下各消防本部と相互の緊密な連携と調整を図り、県が所管する消防行政の予算及び施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
明石市消防本部を運営していくために必要な事務経費であり、今後も継続していく必要がある。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防本部施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防本部施設維持管理事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課		消防本部総務課		
	4-2 消防・救急の充実		連絡先		(078)918-5270		
<b>個別計画</b>	消防基本計画		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度
			根拠法令・要綱等		消防法・安全衛生法・水道法等		
<b>実施方法</b>		直営			○	補助・助成	
		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の維持管理を図るとともに、光熱水費等の節減に努め、CO2の排出量を削減させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	電気使用量	より一層の節電に努め、更なる経費節減を図る。	平成28年度	kwh	579,000
水道使用量	より一層の節水に努め、更なる経費節減を図る。	平成28年度	m <sup>3</sup>	5,400	
<b>事業内容</b>	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。				
	1 これまでの実績				
	(1) 平成26年度				
	① 光熱水費(18,525千円) 消防本部庁舎 電気使用料(13,082千円)、ガス料金(2,178千円)、水道料金(3,265千円)				
	② 委託料(16,212千円) 消防本部庁舎 清掃業務(5,711千円)、空調設備保守点検(3,664千円)ほか				
	③ 修繕料(994千円)				
	(2) 平成27年度				
	① 光熱水費(17,108千円) 消防本部庁舎 電気使用料(12,068千円)、ガス料金(1,679千円)、水道料金(3,361千円)				
	② 委託料(15,350千円) 消防本部庁舎の清掃業務(5,425千円)、空調設備保守点検(3,165千円)、多目的水槽可動床点検(412千円)ほか				
	③ 修繕料(2,870千円) 防災センター雨漏り修繕(1,005千円) 防災センターガラス修繕(776千円)ほか				
2 平成28年度予定(予算額)					
(1) 光熱水費(19,700千円) 消防本部庁舎 電気使用料(13,500千円)、ガス料金(2,200千円)、水道料金(4,000千円)					
(2) 委託料(19,329千円) 消防本部庁舎の清掃業務(5,711千円)、空調設備保守点検(3,664千円)ほか					
(3) 修繕料(1,280千円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	36,084	13,820	49,904	0	0	1,013	48,891	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	41,104	10,780	51,884	0	0	1,060	50,824	再任用	1.50	その他	0.00
27決算	35,935	10,780	46,715	0	0	993	45,722	任期付	0.00	合計	2.20
28当初予算	40,649	10,840	51,489	0	0	1,101	50,388				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	20,546			需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	15,349		委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,329	
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40		負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	
	<b>合計</b>		35,935		<b>合計</b>		40,649

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	より一層の節電に努め、更なる経費節減を図る。			613,522	579,611	579,000
		平成28年度	kwh	579,000			
	水道使用量	より一層の節水に努め、更なる経費節減を図る。			5,271	5,407	5,400
		平成28年度	m <sup>3</sup>	5,400			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 災害防御の拠点となる消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守る。 2 適正な設定による節電対策、節水を継続する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 消防本部庁舎は13年が経過し、空調設備等の老朽化による修繕費の経費増加が懸念される。 2 消防の施設は、市民の生命、身体、財産を守るため、24時間勤務体制に即した職場環境を図ることにより、円滑な消防業務の遂行を確保する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	職員採用・安全衛生・研修事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	消防本部総務課				
	<b>款</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5270			
	<b>項</b>	消防費				<b>自治/法定</b>	<b>自治事務</b>	<b>開始年度</b>	平成 23 年度
	<b>目</b>	常備消防費					<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法	
	<b>事業</b>	職員採用・安全衛生・研修事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="radio"/>			
<b>個別計画</b>	消防基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 消防職員の職場環境の整備を進めるとともに、災害現場活動、訓練等における労働災害の防止を図る。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材の採用を図り、消防職員全体の職務遂行能力を向上させる。	平成28年度	倍	15	
公務災害による休業日数	公務災害の発生を防止し、職員の休業日数を低減させることで、充実した警備体制を確立し、市民サービスの質を維持する。	平成28年度	日	14	
<b>事業内容</b>	1 職員採用事務 消防力維持に伴う職員採用事務、新規採用職員の消防学校入校事務等を行う。 【採用実績】 平成26年度採用 4名（試験倍率18.8倍） 平成27年度採用 6名（試験倍率9.2倍） 平成28年度採用 4名（試験倍率17.5倍） 平成29年度採用予定 4名程度（倍率は未定）				
	2 安全衛生事務 (1) 労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会の開催、公務災害防止の取組み及び職員の健康診断を実施するほか、災害活動（消防、救助、救急等）に必要な制服、活動服等の更新貸与を行う。 【公務災害による休業日数】 平成26年度 60日（訓練中の負傷1名） 平成27年度 29日（訓練中の負傷1名） 平成28年度 7月末現在休業なし				
	(2) 防火衣の更新 現在使用している防火衣の使用期間が耐用年数（10年）を超え、劣化、破れ等が激しくなっているため、平成27年度から平成29年度の3ヶ年で更新が必要な防火衣の更新を行う。（平成27年度更新数 46着 平成28年度更新予定数 43着）				
	3 各種研修 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行うなど、災害現場活動の向上を図る。				
4 人材育成 限られた消防職員の中で、複雑多様化する災害に対して、迅速かつ的確に対応するため、明石市消防本部人材育成基本計画により、職員個々の能力の向上を図る。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	32,249	25,340	57,589	0	0	1,701	55,888				
27当初予算	42,551	28,840	71,391	0	0	2,081	69,310	正規	3.20	アルバイト	0.00
27決算	39,826	28,840	68,666	0	0	2,131	66,535	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	40,958	28,840	69,798	0	0	2,229	67,569	任期付	1.00	合計	4.20

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,532		2	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	26,998		需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	27,910	
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	3,994		委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,600	
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,614		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,913	
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,189		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,560	
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	499		その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547	
	<b>合計</b>		39,826		<b>合計</b>		40,958

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材の採用を図り、消防職員全体の職務遂行能力を向上させる。			大卒試験 6.0 高卒試験 15.5	大卒試験 12.7 高卒試験 32.0	大卒試験 14.3 高卒試験 未定
		平成28年度	倍	15			
	公務災害による休業日数	公務災害の発生を防止し、職員の休業日数を低減させることで、充実した警備体制を確立し、市民サービスの質を維持する。			60	29	H28年7月末現在 0
		平成28年度	日	14			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面の充実を図っている。 2 コンプライアンスをはじめ、組織をあげてOJT、ジョブローテーションに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 職員の採用について、より多くの受験者の確保に努めながら、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用する。 2 限られた財源と人材の中で効率かつ効果的に業務を推進するため、Off-JTのみならず、積極的なOJTを推進し、職員のスキルアップを図るとともに、健康増進、災害現場での安全管理、交通事故防止を図る。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	警防活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	<b>項</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
	<b>目</b>	常備消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>事業</b>	警防活動事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	火災又は地震等の各種災害による被害を軽減し、市民の安全、安心を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	防火水槽の点検	大規模地震時等における水道断減水などに、安定した消防水利の供給確保を目的とする防火水槽を適切に維持管理することで、継続的に使用可能状態を保ち、消防力の維持向上につなげる。	平成28年度	基	4
<b>事業内容</b>	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等				
	2 消防水利の維持管理				
	3 市内の火災発生状況に関する統計業務				
	4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等				
	5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施				
6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整					
7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出					
8 防火水槽点検及び補修業務					
【平成26年度事業】					
1 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基					
2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 3ヶ所					
3 開発事業等に係る事前協議 70件、検査 72件					
4 年末年始特別警戒、イベント相談数 64件					
【平成27年度事業】					
1 防火水槽点検 3基					
2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所					
3 開発事業に係る事前協議 106件、検査 47件					
4 年末年始特別警戒、イベント相談数 75件					
【平成28年度事業予定】					
1 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基					
2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所					
3 開発事業等に係る事前協議 90件、検査 60件					
4 年末年始特別警戒、イベント相談数 70件					
5 防火水槽採水口の撤去及び格納庫修繕 4ヶ所					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,145	9,540	16,685	0	0	0	16,685	正規	1.85	アルバイト	0.00
27当初予算	7,530	15,560	23,090	0	0	1,200	21,890	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	7,465	15,560	23,025	0	0	1,282	21,743	任期付	0.15	合計	2.00
28当初予算	8,266	15,560	23,826	0	0	0	23,826				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	143		200	旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等
需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,132	2,016	需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	2,016	
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,877	1,925	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,925	
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	4,015	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	
備品購入費	携帯型ガス検知器	298	110	備品購入費	水位計、金属探知機	110	
	<b>合計</b>	<b>7,465</b>	<b>8,266</b>		<b>合計</b>	<b>8,266</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防火水槽の点検	大規模地震時等における水道断減水などに、安定した消防水利の供給確保を目的とする防火水槽を適切に維持管理することで、継続的に使用可能状態を保ち、消防力の維持向上につなげる。			防火水槽 3	防火水槽 3	防火水槽 3
		平成28年度	基	4	飲料水兼用耐震性貯水槽 1	飲料水兼用耐震性貯水槽 1	飲料水兼用耐震性貯水槽 1
<b>指標で表せない成果</b>							
1 火災又は各種災害に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 2 各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務を果たし、結果、市民が安全・安心に暮らせるまちへとつながるものであり、必要不可欠な事業である。 いかなる状況においても防火水槽が使用できるよう、適切に維持管理するとともに、修繕を必要とする防火水槽については、施工方法等を見直すことによりコスト低減を図っていく。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防車両維持管理事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>事業所管課</b>	消防本部警防課				
	4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>	消防基本計画	<b>連絡先</b>	(078)918-5271				
			<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
<b>実施方法</b>		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程				
							<b>直営</b>
		<b>委託</b>		<b>指定管理</b>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	車両等の修理	車両及び資機材の適正な取り扱いに努め、経年劣化による修理を含めた修理件数の減少を図る。	平成28年度	件	58

  

<b>事業内容</b>	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)				
	【平成26年度事業】				
	1 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)				
	2 普通車35台(定期点検整備延べ51台、継続検査整備19台)				
	3 バイク2台(定期点検整備2台)				
【平成27年度事業】					
1 大型車11台(定期点検整備延べ36台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台)					
2 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備18台)					
3 バイク2台(定期点検整備2台)					
【平成28年度事業予定】					
1 大型車11台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)					
2 普通車35台(定期点検整備延べ55台、継続検査整備16台)					
3 バイク2台(定期点検整備2台)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	25,708	7,900	33,608	0	0	317	33,291	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	28,201	5,720	33,921	0	0	1,000	32,921	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	23,610	5,720	29,330	0	0	327	29,003	任期付	0.20	合計	0.90
28当初予算	26,229	6,260	32,489	0	0	1,000	31,489				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	20,530		21,900		
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,167	1,085				
委託料	免許取得業務委託	443	592				
公課費	自動車重量税	1,414	1,000				
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	56	1,593				
			59				
	<b>合計</b>	<b>23,610</b>	<b>26,229</b>				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両等の修理	車両及び資機材の適正な取り扱いに努め、経年劣化による修理を含めた修理件数の減少を図る。			59	60	58
		平成28年度	件	58			
<b>指標で表せない成果</b>							
消防車両の適切な維持管理並びに消防職員の知識の向上と技術の習得を図り、災害に即応できる態勢を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
消防車両等の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の状態にしていなければならない。 また、経費節減に向け、車両や積載器具のメンテナンス、器具愛護に努め、長期的な有効活用を図る。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防通信施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 006			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部情報指令課			
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5945		
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度
	<b>事業</b>	消防通信施設維持管理事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規定					
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	119番による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
119番受付から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	平成28年度	秒	80	

<b>事業内容</b>	1 高機能消防指令センター及び各種通信施設の日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。 3 救命率の向上を図るため、119番救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。 4 災害通報以外の病院案内等、問い合わせに対し119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を啓発する。 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。 6 119番受付状況 【平成26年中】 119番受付件数 21,631件 災害通報件数 13,611件（火災160件、救急12,688件、救助186件、警戒・その他災害232件、風水害18件、他市へ転送327件） 災害通報以外の件数 7,329件（病院案内等3,605件、間違い704件、いたずら49件、その他2,971件） 通報訓練 691件 【平成27年中】 119番受付件数 20,813件 災害通報件数 14,144件（火災120件、救急13,170件、救助208件、警戒・その他災害285件、風水害2件、他市へ転送359件） 災害通報以外の件数 5,897件（病院案内等3,106件、間違い675件、いたずら57件、その他2,059件） 通報訓練 772件			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	11,455	139,400	150,855	0	0	0	150,855	正規	17.00	アルバイト	0.00
27当初予算	69,166	153,000	222,166	0	0	0	222,166	再任用	6.00	その他	0.00
27決算	67,089	153,000	220,089	0	0	0	220,089	任期付	0.00	合計	23.00
28当初予算	78,996	159,800	238,796	0	0	0	238,796				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費	23		23	旅費	近接旅費
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,541	2,541	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594	
役務費	各種電信電話料	8,466	8,466	役務費	各種電信電話料	9,863	
委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	55,383	55,383	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	65,753	
使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	46	46	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	106	
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	630	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	
	<b>合計</b>		67,089		<b>合計</b>		78,996

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	119番受付から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。			91	85	80
		平成28年度	秒	80			
<b>指標で表せない成果</b>							
119番通報の受付、災害地点の特定、出動指令を担う高機能消防指令センターを保守業者及び指令員によって保守管理の徹底、データ更新することにより、重大な障害を受けることなく稼働させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 高機能消防指令センターの保守管理を適正・確実に行う。 2 119番通報の迅速・的確な受付、災害場所の特定、出動指令を行うため、職員研修を継続する。 3 119番通報の適正利用について市民に対して啓発する。						

# 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 予防活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	予防活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理	
個別計画		消防基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施件数	防火対象物の設備等及び管理の状況を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	平成28年度	件	1,300
	予防技術資格者の養成人数	消防庁長官が定める火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。	平成28年度	人	8
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係(平成27年度実績)				
			26年度	27年度	28年度見込み
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数		329件	313件	300件
(2) 立入検査実施件数		1,511件	1,270件	1,300件	
(3) 防火対象物に関する各種届出、申請の受理事務		5,073件	5,351件	5,000件	
(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務		815件	956件	900件	
(5) 乙種防火管理講習会の受講人数		18人	14人	15人	
2 市民等への火災予防の啓発					
(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、一般住宅への訪問調査や出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。					
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設や医療機関の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。					
(3) 指定催しの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。					
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。					
(5) 特定防火対象物施設を重点として、立入検査を実施する。					
3 参考(平成28年6月末現在の施設数)					
防火対象物(延べ150㎡以上) 6845棟、危険物許可施設 600施設、少量危険物貯蔵取扱施設 660施設					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,813	88,000	89,813	78	0	6,136	83,599				
27当初予算	3,064	88,000	91,064	71	0	6,205	84,788	正規	10.00	アルバイト	0.00
27決算	2,876	88,000	90,876	75	0	6,011	84,790	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	2,532	88,000	90,532	77	0	5,822	84,633	任期付	1.00	合計	12.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	133		旅費	研修、会議等の旅費	300
	需用費	消耗品(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,197		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,117
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	490		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	490
	備品購入費	危険物タンク厚み計	799		備品購入費	危険物タンク用刻印器(経年劣化に伴う更新)	540
	その他	役務費57、使用料162、負担金38	257		その他	役務費62(ハッピーのクリーニング代)、負担金23	85
	合計		2,876		合計		2,532

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施件数	防火対象物の設備等及び管理の状況を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。			1,512	1,270	1,300
		平成28年度	件	1,300			
	予防技術資格者の養成人数	消防庁長官が定める火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。			10	7	8
		平成28年度	人	8			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築確認に伴う消防同意を行い、適切な消防用設備の設置を指導するとともに、設置後には消防用設備が計画及び基準どおりの設置であるかの立入検査を行い、防火対象物の安全性を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 消防法令改正に基づき、該当の事業所に対して、消防用設備の設置及び維持管理の徹底を図る。 2 市民への火災予防の啓発業務を推進し、市民の安全・安心を確保する。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	救急救助高度化事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 008				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課				
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5943			
	<b>目</b>	常備消防費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度
	<b>事業</b>	救急救助高度化事業							
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野	<b>根拠法令・要綱等</b>				消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程		
		4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>		消防基本計画	委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。 2 複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	救命士の養成計画	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。(救急隊7隊×3人×2係=42人)	平成28年度	人	2

<b>事業内容</b>	1 新規救命士及び認定救命士の養成、2 救急及び救助資機材の購入	
	【平成26年度事業】	
	1 新規救命士2名、認定救命士14名を養成	
	2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託	
	3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施	
	4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入	
	【平成27年度事業】	
	1 新規救命士2名、認定救命士11名、救命士を指導する指導救命士1名を養成	
	2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託	
	3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施	
4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入		
【平成28年度事業予定】		
1 新規救命士2名、認定救命士18名を養成		
2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託		
3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施		
4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入		
※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 (それぞれに講習と実習が必要となります。)		
①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与		
④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	17,281	17,740	35,021	0	0	117	34,904	正規	2.70	アルバイト	0.00
27当初予算	17,929	22,120	40,049	0	0	118	39,931	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	17,410	22,120	39,530	0	0	118	39,412	任期付	0.15	合計	2.85
28当初予算	19,012	22,530	41,542	0	0	118	41,424				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	696	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	747
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,584	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	5,000
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,190	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,169
備品購入費	高度救急資器材購入費	41	備品購入費	高度救急資器材購入費	220
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,644	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,585
その他	報償費(45)、役務費(192)、 公課費(18)	255	その他	報償費(30)、役務費(243)、 公課費(18)	291
<b>合計</b>		17,410	<b>合計</b>		19,012

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急救助高度化事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	救命士の養成計画	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。(救急隊7隊×3人×2係=42人)			新規養成 2	新規養成 2	新規養成 2
		平成28年度	人	2			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会及び明石市医師会等との調整業務を行い、救命率の向上が見込まれる。 2 高度救助隊の発隊により、救助隊員のレベル向上、救助資機材の高度化が図られたことにより、これまで以上に複雑多様化する災害への対応が可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 平成3年の救急救命士制度発足以来、救命士が実施できる処置範囲が拡大されてきた。今後も、兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会、明石市医師会等との協力体制をより強固にし、救命士に定められた研修、病院実習により資格取得を図り、市民の救命率の向上を目指す。また、指導救命士を中心としたOJT、病院研修等により、全ての救急隊のレベル向上を継続的に推進していく。						
2 救助活動については、平成25年度に地震災害、化学物質等の特殊災害に対応できるよう高度救助隊を発足し、今後も高度救助隊員を養成するとともに、必要に応じて救助資機材の整備を図っていく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	応急手当普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>事業所管課</b>	消防本部予防課			
	<b>項</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5272			
	<b>目</b>	常備消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度	
	<b>事業</b>	応急手当普及啓発事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場に必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	平成28年度	人	3,500
<b>事業内容</b>	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。</p>				
	<b>【市民救命士講習等実施状況】</b>				
	平成26年度	164回	3,464人		
	平成27年度	154回	3,124人		
	平成28年度(予定)	170回	3,500人		
<b>【救急指導実施状況】</b>					
平成26年度	84回	2,769人			
平成27年度	103回	4,709人			
平成28年度(予定)	120回	5,000人			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,996	24,400	28,396	0	0	0	28,396	正規	2.50	アルバイト	0.00
27当初予算	3,400	30,040	33,440	0	0	0	33,440	再任用	7.00	その他	0.00
27決算	2,991	30,040	33,031	0	0	0	33,031	任期付	1.00	合計	10.50
28当初予算	3,400	46,900	50,300	0	0	0	50,300				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,834		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,200
	備品購入費	心肺蘇生訓練用的人形及び訓練用AEDの更新	1,157		備品購入費	心肺蘇生訓練用的人形及び訓練用AEDの更新	1,200
<b>合計</b>			2,991	<b>合計</b>			3,400

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数			3,464	3,124	3,500
		平成28年度	人	3,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民救命士講習に加えて、救急指導も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。							
【救急指導実施状況】							
平成26年度      84回    2,769名							
平成27年度      103回   4,709名							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 応急手当の知識、技術を一人でも多くの市民が習得できるように市民救命士講習の開催を継続する。 2 平成7年の事業開始から平成27年度末までで、延べ2,412回開催し、49,912名の市民救命士を養成している。市民救命士の増加に伴い、市民による救急現場での応急手当（心肺蘇生法）の実施件数も増加し、一定の成果が上がっていると考える。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防署運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 010			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費						
	<b>項</b>	消防費						
	<b>目</b>	常備消防費						
	<b>事業</b>	消防署運営事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>事業所管課</b>	消防本部消防署					
	4-2 消防・救急の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5273				
<b>個別計画</b>	消防基本計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法・消防法・消防組織法				
		<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。 (平成26年:火災出動 77件 救助出動 235件 救急出動 12,883件 その他災害出動 334件 PA出動 706件) (平成27年:火災出動 51件 救助出動 253件 救急出動 13,421件 その他災害出動 380件 PA出動 809件) (平成28年1月～6月:火災出動 29件 救助出動 142件 救急出動 6,956件 その他災害出動 164件 PA出動 446件)				
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。				
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。				
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	13,825	1,344,800	1,358,625	1,254	0	0	1,357,371			
27当初予算	14,873	1,312,000	1,326,873	1,292	0	0	1,325,581	正規	165.00	7/8/1/0.00
27決算	14,995	1,312,000	1,326,995	1,254	0	0	1,325,741	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	14,950	1,353,000	1,367,950	1,343	0	0	1,366,607	任期付	0.00	合計 165.00

	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	27年度決算事業費明細	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費		7,584	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費
役務費		運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ボンベ耐圧検査・充填、救急)	1,176	役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ボンベ耐圧検査・充填、救急)	1,337	
委託料		空気呼吸器保守点検	259	委託料	空気呼吸器保守点検	263	
使用料及び賃借料		テレビ・コピー使用料	307	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351	
備品購入費		消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,531	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,499	
その他		各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	138	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	
	<b>合計</b>		14,995		<b>合計</b>	14,950	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費	事業所管課	消防本部消防署			
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5273			
	事業	消防署施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法			
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	消防基本計画		委託		○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を維持・管理するとともに、光熱水費の削減に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
電気使用量	より一層の節電に努め、更なる経費節減を図る。	平成28年	kwh	310,000	
水道使用量	より一層の節水に努め、更なる経費節減を図る。	平成28年	m <sup>3</sup>	6,700	
<b>事業内容</b>	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。				
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)				
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	16,915	139,400	156,315	0	0	0	156,315	正規	17.00	アルバイト	0.00
27当初予算	18,249	139,400	157,649	0	0	0	157,649	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	15,220	139,400	154,620	0	0	0	154,620	任期付	0.00	合計	17.00
28当初予算	17,764	139,400	157,164	0	0	0	157,164				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	14,067		28年度	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	932	28年度	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,094	
備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等	221	28年度	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300	
			28年度				
			28年度				
			28年度				
			28年度				
			28年度				
	<b>合計</b>		15,220		<b>合計</b>		17,764

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	より一層の節電に努め、更なる経費節減を図る。			342,198	317,616	310,000
		平成28年	kwh	310,000			
	水道使用量	より一層の節水に努め、更なる経費節減を図る。			7,137	6,828	6,700
		平成28年	m <sup>3</sup>	6,700			
<b>指標で表せない成果</b>							
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	防災センター運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理	
個別計画		消防基本計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの来館者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。		平成28年度	人	10,000		
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る		平成28年度	人	38,000		
事業内容	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,381	27,800	31,181	0	0	0	31,181				
27当初予算	4,228	30,360	34,588	0	0	0	34,588	正規	2.50	アルバイト	0.00
27決算	4,193	30,360	34,553	0	0	0	34,553	再任用	2.00	その他	0.00
28当初予算	4,313	29,900	34,213	0	0	0	34,213	任期付	1.00	合計	5.50

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他		2,527		報償費
	役務費	防災センター利用者損害保険料	30		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	2,530
	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,636		役務費	防災センター利用者損害保険料	31
					委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,702
	合計		4,193		合計		4,313

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの来館者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。			9,270	10,124	10,000
		平成28年度	人	10,000			
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る			34,596	38,607	38,000
		平成28年度	人	38,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
防災センターでの体験や出前講座を実施することで、地域の防災力が向上していると思われる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>市民の防災意識及び知識等の向上を図るには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座を実施するとともに、防災教育の拠点である「防災センター」での見学、体験や講話等が重要となる。今後は、出前講座の充実及び開館後13年が経過した「防災センター」施設・展示品等の維持管理、更新等が必要である。</p> <p>また、地域防災力の向上のため、全小学校区で結成された自主防災組織において、地域事情に応じた防災訓練等の実施を促進する。</p>						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防団活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 013				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	消防本部総務課				
	<b>款</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5270			
	<b>項</b>	消防費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	<b>目</b>	非常備消防費					<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
	<b>事業</b>	消防団活動事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託		指定管理					
<b>個別計画</b>	消防基本計画								

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 消防団の運営に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切削性手袋の貸与を行う。	平成31年度	足・双	1,040	
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	平成32年度	着	1,040	

- 事業内容**
- 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。
  - 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険に関する業務を行う。
  - 消防団協力事業所に関する業務を行う。
  - 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。
  - 新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。
  - 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。
  - 消防団員の入退団に関する業務を行う。
  - 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。
- 【平成27年度実績】
- 安全装備品等として、耐切削性手袋88双、救助用半長靴109足、防寒着207着の貸与を行った。
  - 活動装備品として、消防団用ホース55本、チェーンソー1機、エンジンカッター1機、手動式油圧救助器具1機の配備を行った。
  - 消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を行った。
  - 消防団協力事業所に、平成27年度は新規1事業所、更新1事業所の認定を行った。
  - 平成27年に発生した火災51件に対し、消防団員約160名が消火活動を行った。
  - 平成27年度年末特別警戒に消防団員延べ約2,700名を動員した。
  - 各種訓練に消防団員約1,020名が参加した。
- 【平成28年度取組】
- 安全装備品等として、耐切削性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着を貸与予定
  - 活動装備品として、消防団用ホース49本、手動式油圧救助器具1機を配備予定
  - 消防団車両の継続検査25台、定期点検69台を実施予定
  - 消防団協力事業所に1事業所の認定予定
  - 各種災害及び訓練等に出勤する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	90,343	17,180	107,523	0	0	20,988	86,535	正規	1.20	パート	0.00
27当初予算	102,630	15,360	117,990	0	0	27,741	90,249	再任用	0.80	その他	0.00
27決算	98,810	15,360	114,170	0	0	17,840	96,330	任期付	0.00	合計	2.00
28当初予算	103,528	12,560	116,088	0	0	27,741	88,347				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬及び出勤報酬等	31,754		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	32,921
報償費	退職報償金等	25,657	報償費	退職報償金等	27,115		
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	12,423	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,021		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,916	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,230		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	561	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000		
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,499	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	4,241		
<b>合計</b>			98,810	<b>合計</b>			103,528

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切削性手袋の貸与を行う。			43足 158双	164足(+121) 246双(+88)	364足(+200) 346双(+100)
		平成31年度	足・双	1,040			
	活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。			94	301(+207)	401(+100)
		平成32年度	着	1,040			
<b>指標で表せない成果</b>							
消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の人員を必要とする大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、地域における安全と安心を守ることを目的に、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。また、定期的な訓練を実施し、想定される災害に備えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>1 東日本大震災を教訓に国は、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。）を公布・施行し、強化促進法第8条に「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と明記しており、さらに、地方財政措置も講じられていることから、引き続き消防団活動における充実強化を図り、地域住民が安全・安心して暮らしていける地域環境の向上に貢献していく。</p> <p>2 消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を増やしていく必要があることから、消防団活動への理解と協力を求めていく。</p> <p>3 地震や台風等による災害は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間（期間）に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うため、消防本部と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携を図りながら、円滑に活動できる体制作りを行っていく。また、強化促進法により、「消防団の装備・教育訓練の充実」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団員の加入促進」も進めていく。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 014			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費						
	<b>項</b>	消防費						
	<b>目</b>	消防施設費						
	<b>事業</b>	消防施設整備事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	建築基準法、労働安全衛生法					
	4-2 消防・救急の充実							
<b>個別計画</b>	消防基本計画	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害活動拠点となる消防本部庁舎及び消防署(6分署を含む)の機能を良好な状態に整備し、適切な維持管理を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	工事・修繕件数	適切な維持管理、愛護により経費の節減を図り、工事・修繕に係る費用を減少させる。	平成28年度	件	30

<b>事業内容</b>	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。	
	<p>1 これまでの実績</p> <p>(1) 平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 中崎分署の外壁改修工事(雨漏り、タイル落下など)(15,997千円)</li> <li>② 中崎分署の訓練塔撤去(腐食、老朽化により使用危険あり)(498千円)</li> <li>③ 魚住分署の外壁改修工事(雨漏り、塗装の劣化など)(7,421千円)</li> </ul> <p>(2) 平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防本部庁舎の外壁劣化度調査委託(築12年以上が経過)(411千円)</li> <li>② 消防本部庁舎の重量シャッター修繕(故障)(499千円)</li> <li>③ 防災センター風除室雨漏り修繕(648千円)</li> <li>④ 中崎分署で保管しているPCB廃棄物処理委託(1,158千円(処理費957千円、運搬費201千円))</li> <li>⑤ 中崎分署の防火設備修繕(レリーズの故障)(193千円)</li> <li>⑥ 中崎分署2階ベランダ修繕(99千円)</li> <li>⑦ 大久保分署の浴室修繕(腐食、劣化、故障など)(1,382千円)</li> </ul> <p>2 平成28年度予定(予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 中崎分署に保管している低濃度PCB廃棄物処理委託(2,400千円)(平成27年度未処理分)</li> <li>② 中崎分署機械室のエアコン更新(192千円)(劣化、故障の頻発など)</li> <li>③ 大久保分署の外壁及び屋上防水工事(7,300千円)(雨漏り、塗装の劣化など)</li> </ul>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	24,516	6,200	30,716	0	23,100	0	7,616	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	4,952	3,280	8,232	0	0	0	8,232	再任用	0.50	その他	0.00
27決算	4,559	3,280	7,839	0	0	0	7,839	任期付	0.00	合計	1.20
28当初予算	11,480	7,440	18,920	0	7,300	0	11,620				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	大久保分署浴室改修、防災センター風除室雨漏り修繕、車庫修繕	2,991		需用費	本部庁舎シャッター、防災センター出入口駆動部及びセンサー、訓練棟修繕	1,500
委託料	消防庁舎外壁劣化調査、低濃度PCB廃棄物収集運搬処理委託	1,568	委託料	低濃度PCB収集運搬処理業務委託	2,400		
			工事請負費	大久保分署外壁及び屋上防水改修工事	7,300		
			備品購入費	中崎分署機械室空調設備更新	280		
	<b>合計</b>		4,559		<b>合計</b>		11,480

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事・修繕件数	適切な維持管理、愛護により経費の節減を図り、工事・修繕に係る費用を減少させる。			26	31	30
		平成28年度	件	30			
<b>指標で表せない成果</b>							
署所の改修、修繕を実施することにより、職員の労働条件が改善され、災害活動に専念できる環境を整備することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>1 消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされるなか、効率的な改修と予防保全に努め、営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に準じ施設の適正保全を目指す。</p> <p>2 朝霧分署、中崎分署及び魚住分署は、築40年以上経過していることから適宜改修を行うなど職場環境の整備を目指す。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
		分割/統合					
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防団施設整備事業					
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野					
		4-2 消防・救急の充実					
<b>個別計画</b>		消防基本計画					
		事業の分割/ 統合の内容					
		事業所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
		根拠法令 ・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の 充実強化に関する法律				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の 目的・ 目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

<b>事業 内容</b>	1 消防団詰所・器具庫について、計画的に維持管理を行う。	
	平成26年度	大見班、谷八木班改修
	平成27年度	大久保町班、大窪班改修
	平成28年度予定	小規模修繕を消防団活動事業で行う。
	2 消防団車両について、車両状況等（経過年数、修理歴等）により更新を行う。	
	平成26年度	車両更新なし
	平成27年度	太寺上ノ丸班に小型動力ポンプ付軽四積載車の更新配備を行う。
	平成28年度予定	林崎班、藤江班、柳井班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,236	9,280	11,516	0	1,800	0	9,716	正規	0.60	アルバイト	0.00
27当初予算	9,825	3,620	13,445	0	9,800	0	3,645	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	9,618	3,620	13,238	0	9,500	0	3,738	任期付	0.00	合計	0.70
28当初予算	19,207	5,260	24,467	0	18,500	0	5,967				

<b>27 年度 決算 事業費 明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28 年度 当初 予算 事業費 明細</b>	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	大久保町班、大窪班の詰所改修工事	5,237		旅費	消防団車両中間検査	43
	備品購入費	小型動力ポンプ付軽四積載車（太寺上ノ丸班）	4,374		需用費	修繕料（無線機積替費3台分）	600
	公課費	自動車重量税	7		役務費	手数料、自動車損害賠償責任保険料（3台分）	64
					備品購入費	小型動力ポンプ付積載車（3台）	18,500
<b>合計</b>			<b>9,618</b>	<b>合計</b>			<b>19,207</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
消防団詰所・器具庫及び消防団車両を計画性を持って整備、維持管理することにより、地域に密着した災害防御の拠点となり、各種災害の初動時における消防団活動に大きな役割を果たすことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 消防団詰所・器具庫及び消防団車両の整備は、地域防災力の向上・強化につながることから、今後も継続していく。 2 消防団詰所・器具庫48か所に対し、消防団詰所・器具庫補修計画により修繕、補修を実施し、計画性を持った維持管理に努め、永年使用できる長寿命化を図っていく。 3 消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備など車両状況を見極めながら消防団車両整備計画により、多種多様な災害事象に対処できる消防団車両の更新整備を図っていく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防車両整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 016		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	消防施設費					
	<b>事業</b>	消防車両整備事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	4-2 消防・救急の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	□
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	車両の更新	消防車両等更新計画に基づき適正な更新を行う。	平成28年度	台	2

<b>事業内容</b>	車両の更新と保守管理 【平成26年度事業】 247,637千円 1 はしご付消防自動車(40m級)の更新 2 救助工作車Ⅲ型の修繕 【平成27年度事業】 33,266千円 1 高規格救急自動車の更新 2 支援車Ⅰ型架装部定期点検 【平成28年度事業予定】 94,787千円 1 水槽付消防ポンプ自動車の更新 2 高規格救急自動車の更新 3 車両の延命化に向けた、災害対応特殊消防ポンプ自動車2台の特殊臓装部点検				
-------------	---	--	--	--	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	246,205	7,770	253,975	63,367	108,100	0	82,508	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	33,266	5,720	38,986	0	31,500	0	7,486	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	31,152	5,720	36,872	0	28,400	0	8,472	任期付	0.15	合計	0.85
28当初予算	94,787	6,130	100,917	9,860	82,800	0	8,257				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車)	21		旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊水槽付ポンプ自動車)	107
需用費	車両運用端末装置及びデジタル無線装置積替え	1,132	需用費	AVM、GPS装置積替え、災害対応特殊消防ポンプ自動車特殊臓装部点検	1,900		
備品購入費	高規格救急自動車購入	29,999	備品購入費	高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、車載用消火器	92,780		
<b>合計</b>			31,152	<b>合計</b>			94,787

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	消防車両等更新計画に基づき適正な更新を行う。			1	1	2
		平成28年度	台	2			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 計画的な車両更新を図るとともに、各種災害に対応するため、資機材の更新を行い維持管理を図る。 2 消防車両は、走行距離以外に数値に現れない部分で車両を酷使しており、緊急車両の特殊性から生じる機能低下が課題である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 消防車両の更新は、消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。 2 災害が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両及び資機材の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。 3 消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を図る。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 017		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	水防費					
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業					
<b>事業所管課</b>		消防本部総務課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5270					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 24 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		水防法、水難救助法					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>	地域防災計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性(蛍光色、反射テープ)を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の向上を図る。	平成36年度	着	1,040

<b>事業内容</b>	1 水防活動の実績(出動消防団員数)	
	平成26年度	626名が出動(台風11号及び19号)
	平成27年度	229名が出動(台風11号)
	平成28年度	水防指令に伴う出動
	2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。	
	平成26年度	水防用雨具 97着
	平成27年度	水防用新型雨具 82着
	平成28年度予定	水防用新型雨具 100着

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,184	1,640	2,824	0	0	0	2,824	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	1,242	820	2,062	0	0	0	2,062	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	849	820	1,669	0	0	0	1,669	任期付	0.00	合計	0.30
28当初予算	1,424	1,980	3,404	0	0	0	3,404				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出動報酬	344		報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出動報酬	884
	需用費	水防用雨具	505		需用費	水防用雨具	540
<b>合計</b>			849	<b>合計</b>			1,424

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性(蛍光色、反射テープ)を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の向上を図る。			97	179(+82)	279(+100)
		平成36年度	着	1,040			
<b>指標で表せない成果</b>							
水防活動に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することにより活動の充実が図れ、円滑な災害対応が行えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
台風等による風水害は、その災害規模が大きく、多くの活動人員を必要とするところであり、消防団員は、明石市水防計画により河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する水防活動など、特に重要な役割を担っていることから、今後も継続していく必要がある。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金			事業所管課	消防本部警防課			
	項	公営企業費			連絡先	(078)918-5271			
	目	水道事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金			根拠法令 ・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○
		4-2 消防・救急の充実			委託	指定管理			
個別計画		消防基本計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
消火栓の設置		消火栓の設置数			平成28年度	基	63		
消火栓の修繕		消火栓の修繕数			平成28年度	基	89		
事業 内容	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置 2 不具合が生じた消火栓の修繕								
	【平成26年度事業】								
	1 消火栓の設置 65基 2 消火栓の修繕 55基(部分修理32基・本体取替修理23基)								
	【平成27年度事業】								
	1 消火栓の設置 56基 2 消火栓の修繕 42基(部分修理12基・本体取替修理30基)								
【平成28年度事業予定】									
1 消火栓の設置 63基 2 消火栓の修繕 89基									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	58,499	9,280	67,779	0	20,500	0	47,279				
27当初予算	58,690	3,260	61,950	0	0	0	61,950	正規	0.35	アルバイト	0.00
27決算	58,688	3,260	61,948	0	0	0	61,948	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	59,953	3,260	63,213	0	0	0	63,213	任期付	0.15	合計	0.50
27 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	繰出金	消火栓の設置、消火栓の修繕		58,688			繰出金	消火栓の設置、消火栓の修繕		59,953	
	合計		58,688			合計		59,953			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消火栓の設置	消火栓の設置数			65	56	63
		平成28年度	基	63			
	消火栓の修繕	消火栓の修繕数			55	42	89
		平成28年度	基	89			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 2 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 火災の早期鎮圧及び延焼拡大等の防止を目的に、消防水利の整備を行い、火災による被害を最小限に抑える。 2 市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 3 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護予防普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 019			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業						
	<b>款</b>	地域支援事業費						
	<b>項</b>	介護予防事業費						
	<b>目</b>	一次予防事業費						
	<b>事業</b>	介護予防普及啓発事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課				
	1-6 健康づくりの推進			<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法				
		<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	平成28年度	校	28
<b>事業内容</b>	児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【平成26年度事業】				
	1 市内小学校11校と調整を図り、授業を実施				
	2 講習会に必要な備品（パソコン、プロジェクター、ビデオ、カメラ）を購入				
	【平成27年度事業】				
1 市内小学校17校と調整を図り、授業を実施					
2 授業に必要な物品を購入（要介護者体験装具、事故防止学習マット、事故防止学習タペストリー）					
【平成28年度事業予定】					
1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催予定					
2 授業に必要な物品を購入予定（事故防止学習マット）					
※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	369	7,770	8,139	0	0	0	8,139	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	1,128	4,360	5,488	423	0	561	4,504	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,109	4,360	5,469	409	0	567	4,493	任期付	0.15	合計	0.65
28当初予算	267	4,490	4,757	100	0	133	4,524				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	介護予防普及啓発事業資機材購入費（要介護者体験装具等）	845		需用費	介護予防普及啓発事業資機材購入費（学習マット等）	267
備品購入費	介護予防普及啓発事業資機材購入費（事故防止学習タペストリー）	264					
	<b>合計</b>		1,109	<b>合計</b>	267		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。			市内小学校11校	市内小学校17校	市内小学校28校
		平成28年度	校	28			
<b>指標で表せない成果</b>							
1 介護予防普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、高齢者等の寝たきりの軽減が促進できる。 2 介護予防普及啓発授業を受けた児童を通じて、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識が広まる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 介護予防普及啓発授業を、早期に市内の全小学校で実施する。 2 脳卒中発症の場合、早期119番通報が重要であることを広める。 3 講義内容充実や市内医療機関との協力した取組を行っているが、目に見える効果が表れるまで、年数を要する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	防火水槽整備事業	<b>新規/継続</b>	H27休廃止	<b>整理番号</b>	5505001000 - 020		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	消防施設費					
	<b>事業</b>	防火水槽整備事業					
<b>事業所管課</b>		消防本部総務課					
<b>連絡先</b>							
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規定、明石市火災調査規程					
<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実					
<b>個別計画</b>		消防基本計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	大久保地区の防火水槽1基を埋設し廃止する				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	道路下に設置されている老朽化した防火水槽の廃止				
	【平成27年度】 ・1基廃止予定であったが、入札不調により平成28年度に2,530(千円)を繰り越し、1基廃止分を執行予定である。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	4,500	3,260	7,760	0	0	0	7,760	再任用	その他	
27決算	1,969	3,260	5,229	0	0	0	5,229	任期付	合計	
28当初予算										

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	委託料	防火水槽廃止に関連する測量委託	299					
	工事請負費	防火水槽廃止に関連する工事費	1,670					
	<b>合計</b>		1,969		<b>合計</b>			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-020	事務事業名	防火水槽整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防火水槽の整備	修理困難な公設防火水槽の廃止を実施する。			未実施	1基未実施 (入札不調のため)	1基
			基				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止予定であったが、入札不調のため平成28年度に予算を繰り越し執行予定。					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止予定であったが、 入札不調のため平成28年度に予算を繰り越し執行予定。					